

ケニアからみたソマリア問題（特集 不安定化する「サヘル・アフリカ」）

著者	津田 みわ
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	205
ページ	30-32
発行年	2012-10
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003855

不安定化する 「サヘル・アフリカ」

ケニアからみたソマリア問題

津田 みわ

二〇一一年一〇月半ば、ケニアは国軍によるソマリア領内への越境攻撃を開始した。攻撃の目標は「アッシャバーブ (Al-Shabaab)」の掃討」とされた。反ソマリア暫定連邦政府側の武装勢力であるアッシャバーブはこれに対抗し、ケニアへの報復を宣言した。以後、今年にかけて、ケニア国内ではテ

ロとみられる小規模な爆弾事件が相次いでいる。以下、本稿では、越境攻撃の背景となったケニア北東部の治安悪化を振り返り、その後激増した爆弾事件の特徴を整理する。ケニアではただし、この「越境攻撃」「爆弾事件の激増」は政治問題化せず、これまでのところ周縁的なものとどまっている。最後にその背景を分析し展望を述べたい。

●ケニア北東部の治安悪化

近年のケニアでは、ソマリア由来の「海賊」によって、とくに沿岸州の治安が悪化している（「海賊」については本特集遠藤論文を参照）。加えて二〇一一年には、歴史的な旱魃^{かんばつ}がアフリカ大陸東部で発生した。これにソマリア国内の治安の悪さが加わって、ケニア側に大量のソマリア人難民が流入

する事態になっている。ソマリアに近いケニア北東部州の難民収容施設（ダダーブ難民キャンプ）への流入数は、二〇一一年には毎日平均で一三〇〇人に膨れ上がり、キャンプは約四〇万人を収容するに至った。これは首都ナイロビ（人口約三〇〇万人）、沿岸州のモンバサ（同、九〇万人）に続く、「第三の都市」の規模であり、ケニア側の負担は重い。ダダーブ難民キャンプは、このほか武器流入問題も抱えている。また、キャンプ内の食糧事情が国際援助などにより比較的安定しているのに対して、キャンプ周辺に住むケニア人住民は食糧不足に苦しむなど、双方の軋轢^{かんりく}が頻繁に報告される（参考文献①、②）。ソマリアの治安悪化は、近年ケニアの国内問題となりつつある。

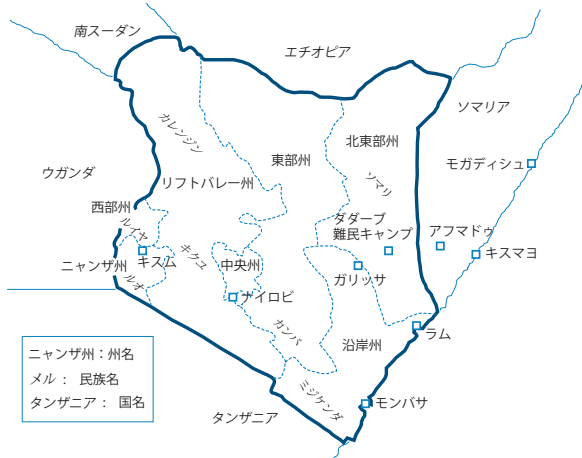
加えて二〇一二年二月、アッシャ

バーブは「ソマリア暫定連邦政府を支援するケニアに対しテロ攻撃を行う」と宣言した。それが実行に移されたかのように発生したのが、連続外国人誘拐事件であった（年表参照）。冒頭で述べたケニア軍による越境攻撃は、その連続誘拐事件が発生した直後のタイミングで開始されたものであった。初期段階からソマリア暫定連邦政府の合意を得たこの作戦では、ケニア軍約二〇〇〇人がソマリア暫定連邦政府側諸勢力と共同しつつ、ソマリア南部の地方都市を徐々に支配下に治め、二〇一二年九月の時点では枢軸都市のひとつアフマドゥを過ぎ、アッシャバーブの最重要拠点とされるキスマヨに向かって掃討作戦を展開しつつある。なお、二〇一二年六月からは、ケニア陸軍はアフリカ連合ソマリア・ミッションAMISOMに正式合流して現在に至っている。

●ケニア国内での爆弾事件激増

前述したように、このケニアの越境攻撃開始に対して、翌二〇一一年一〇月、アッシャバーブ側は報復を宣言した。以後、ケニアのナイロビ、北東部州の主要都市とダダーブ難民キャンプ、沿岸州の

ケニアの州、地名、および主要民族の主な居住地域



(出所) 筆者作成。

ケニアにおけるソマリア問題：関連主要事項年表

1963	ケニア独立。旧宗主国はイギリス
1963-67	ケニア北東部で、分離独立を求めるソマリ系ケニア人が分離独立運動を展開
1980	ナイロビのノーフォーク・ホテルで爆弾事件が発生。20人が死亡、80人が負傷
1998	ナイロビのアメリカ大使館が手榴弾と爆弾で攻撃される。隣接するビルが倒壊する。250人以上が死亡（うちアメリカ人12人）。5000人以上が負傷（うちアメリカ人13人）
2002	モンバサの観光ホテルで爆弾事件が発生。15人が死亡（うちイスラエル人観光客3人）。同時にイスラエル民間航空機に対する撃墜未遂事件が発生
2011.2.	アッシャバール広報官が「ソマリア暫定連邦政府を支援するケニアにテロ攻撃を行う」旨を宣言
2011.9.11	ラム県で、リゾートホテル滞在中のイギリス人夫妻が襲撃される。犯人は、金品強奪の上、夫を射殺。妻を誘拐しソマリア側へ連れ去った
2011.10.1	ラム県で、リゾート地に立地する自宅からフランス人女性が武装集団に誘拐され、ソマリア側へ連れ去られる。女性は拘束中に死亡
2011.10.13	ダダーブ難民キャンプにおいて、国際NGO「国境なき医師団」で働く外国人援助従事者の乗った車が襲撃され、スペイン人2人が誘拐される
2011.10.半ば	ケニア軍がアッシャバール掃討のためソマリア領内に越境攻撃を開始（国防作戦Operation Linda Nchi）。防衛相による攻撃開始予告は15日
2011.10.17	アッシャバール広報官が、報復のためのテロ攻撃を行う旨を宣言。「ケニアの高層ビルは破壊され、観光は消滅することになる」などと述べる
2011.10.24	ナイロビのクラブで手榴弾が爆発し、14人負傷。同日、ナイロビのバス停で手榴弾が爆発し、2人死亡。同じナイロビの中心街近くのバーでも手榴弾が爆発し、数人が負傷
2011.10～2012.8	ナイロビ、モンバサ、北東部州の主要都市とダダーブ難民キャンプにおいて、小規模な爆弾事件が多発。主な発生場所は、飲食店、タクシー・バス乗り場、教会、警察署など治安維持施設
2012.6.2	ケニアが、ケニア軍のアフリカ連合ソマリア・ミッションAMISOMへの合流を記した覚書に署名

（出所）筆者作成。

モンバサで、小規模な爆弾事件が連続して発生し、テロとの関連が強く疑われている。

振り返るとケニアでは、一九六三年の独立からこの二〇一一年の越境攻撃開始までの期間では爆弾事件はむしろ珍しく、五〇年弱で一〇件程度にとどまっていた。これに対して一〇月の越境攻撃から二〇一二年七月末までの一年にも満たない期間で、すでに二〇件以上の爆弾事件が起こっており、その激増ぶりは明らかである。

数だけではなく、質にも変化がみられる。これまでの爆弾事件では、世界のイスラーム主義運動に巻き込まれた形、すなわち、ター

●ケニアにおけるソマリア問題の周縁性

ゲットにされたとみられるイスラエル人、アメリカ人に対する事件に巻き込まれて、ケニア人に大きな被害が出るというパターンがあった（年表参照）。こうした「まきこまれ」型とは異なり、二〇一一年の越境攻撃以後の爆弾事件は、都市部の下町を中心とする、基本的に外国人観光客が少ない場所が発生している。ケニア国民は「まきこまれ」ているのではなく「ターゲット」そのものになったとみてよい。

ただし、こうした数の変化、質

の変化をよそに、ケニアにおけるソマリア由来の問題（以下、ソマリア問題）は、二〇一一年来ほとんど政治問題をひきおこすことなく、もっぱら治安問題として処理されている。ケニア政府側は、越境攻撃とあわせ、①二〇一二年度の軍事・治安関連の予算増大（二〇一一年の一・五倍。日本円で約八三〇億円）、②北東部州の警察官増員計画、③ソマリ系ケニア人を国防大臣に留任させる一方で新たに治安担当国務大臣代行も兼務させるといった人事措置など、様々な対策を打ち出してきた。ソマリ系ケニア人は、ソマリ人と民族語（ソマリ語）を共有する。右に挙げた人事措置は、ソマリ語を母語とするアッシャバール取り締まりへの奏功が期待されるものである一方で、「テロ容疑者」とされがちなソマリ系ケニア人の社会的取り込みの効果も期待できる、両にらみの方策とみてよい。

ソマリア問題が治安問題として処理され、ケニア国内での大きな論争点となっていない、歴史的、経済的、そして社会的な背景は、次のように整理できる。

一九九〇年代以後のケニアではほぼ順調に複数政党制化が進んで

きたが、二〇〇七年総選挙で不正疑惑があり、現職のキバキ大統領を再選とした「結果」を不服として全国で暴動が発生した。これとあわせ、キバキ大統領が帰属するキクユという民族に属する人びとを標的とする組織的な襲撃事件が、とくに農村部を中心に多発した。翌二〇〇八年にかけて死者は一〇〇〇人を越え、数十万人が国内避難民と化した。ケニア初の大規模な国内紛争であった（以下、二〇〇七／八年紛争）。

紛争は国際調停が入らねば終わらず、二〇〇八年に調停による連立政権が発足して現在に至っている。二〇一〇年にはその調停での合意を反映して抜本的な新憲法が制定されたが、その内容を完全に政治体制に反映するのは、来年二〇一三年三月までに実施することになっている、次回総選挙の結果を経てからである。

また、この「二〇〇七／八年紛争」については、国際刑事裁判所（ICC）が、現職の副首相ら四人を「人道に対する罪を首謀した」として裁判にかけることをすでに決定している。しかもこの四人のうち二人が、次回大統領選挙の有力候補であり、「被告」の立候補

が法的に可能であるのかどうかを含め、その行方が注目されている。

つまり、現在のケニアは、この紛争後初の総選挙実施の直前、という局面にある。紛争後の和解と国家建設という、ケニアの歴史が始まって以来の重要イシューを前に、ソマリア問題は早期対処すべき治安問題ではあっても、そこに政治的対立が入り込むには至っていないのが現状だと整理できるだろう。もちろん、爆弾事件のために次回総選挙実施が危ぶまれるようなことがあれば大変な問題になる。しかし、事件の続発が総選挙実施の阻害要因になるという議論も、現在のところ見受けられないし、ソマリア問題は、総選挙の争点にもなっていない（参考文献②）。

文献③）。

第二に、ソマリ系ケニア人の人口規模も、ケニア総人口（約三八〇〇万人）の六％（約二四〇万人）という、数の上での周縁性もある（キクユなど五大民族で人口の六割強を占める）。加えて、前述したように大臣に登用されるようなソマリ系ケニア人の層がある一方で、アッシャバープによるリクルートのターゲットになるような貧困な青年層があり、ソマリ系ケニア人の内部もまた鋭く分断されている。

第三に、ケニアでは、全国でクリスチャンが八三％にのぼる一方でムスリムは一一％（約四三〇万人）と少数派のうえ、その半分が、ソマリ系ケニア人ではない人びとであり、一体性も低い。実はケニアでは、この「ソマリ系でない」ムスリムを多く含む、沿岸州住民の扱いが、むしろ大きな政治問題と化しつつある。沿岸州では、「モンバサ共和制評議会」（MRC）という団体が分離独立運動を現在率いており、次回総選挙のボイコットを宣言しているほか、ケニア政府による非合法化措置を不服として、その解除および沿岸地域独立を問う住民投票実施を求め、

訴訟を起こしている。政府は、非合法化は取り下げないとしつつも、首相、副大統領らがこぞって対話姿勢を表明し、懐柔をはかる姿勢をみせている。

●今後みるべきポイント

多様な背景を前に周縁化しているソマリア問題であるが、今後みるべきポイントのひとつは、おそらくこのMRCのような分離独立が掲げられるかどうかであろう。ソマリ系ケニア人の間では、一九六〇年代に一度、「大ソマリア主義」にもとづいた分離独立運動が展開され、総選挙のボイコットも行われた。「大ソマリア」とは、ソマリアにケニア、ジブチ、エチオピアのソマリ系居住地域を加えた領域概念である。ケニア政府側は、当時これを徹底的に弾圧し、運動は一九六〇年代のうちに終息を余儀なくされた。この「平定」過程では、多数の死傷者と多くの人権侵害があったといわれ、今も調査が続いている。もしソマリ系ケニア人の間で再び「大ソマリア主義、分離独立」の動きが出るようなことがあれば、周縁性を特徴としてきた「ケニアからみたソマリア問題」は一挙にケニアの中心

的政治問題になりうる。

これまでのところ、ソマリ系ケニア人のなかに「大ソマリア主義、分離独立」の動き有りという情報はみあたらないが、アッシャバープが「大ソマリア主義」を唱えているという報告もある。現状では治安問題として処理されているソマリア問題だが、ケニアとソマリア両国の国家建設の進捗、世界のイスラーム主義運動の動向のなかで、その性質も位置づけも大きく変わりうるものであり、今後の行方が引き続き注目される。

（つだ みわ／アジア経済研究所アフリカ研究グループ）

《参考文献》

- ①Warner, Lesley Anne 2012, 'In Somalia, Kenya Risks Death by a Thousand Cuts', *Prism*, 3(3).
- ②Daily Nation紙各号。次回総選挙実施の遅れの可能性を技術面から指摘した記事としては、たとえば以下を参照。Nanunane, Bernhard and Isaac Ongiri, 'Fresh row over Sh3.9bn voter kits', 31 July 2012, *Daily Nation*.
- ③Central Bureau of Statistics 2005, *Geographic Dimensions of Well-Being in Kenya Volume II*, Government Printer.